

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サーボ株式会社

コード番号 6585 URL <http://www.nidec-servo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂本 博

TEL 0277-53-8817

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,504	△41.7	51	△91.2	△33	—	△32	—
21年3月期第1四半期	7,729	—	577	—	623	—	452	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.90	—
21年3月期第1四半期	12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,822	8,231	46.2	231.69
21年3月期	18,168	8,414	46.3	236.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,231百万円 21年3月期 8,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	△41.8	200	△83.7	200	△84.8	100	△90.1	2.81
通期	20,000	△20.5	1,000	△15.4	1,000	△5.9	700	2.9	19.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	35,691,838株	21年3月期	35,691,838株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	166,322株	21年3月期	150,927株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	35,526,860株	21年3月期第1四半期	35,549,704株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半来長期化している金融不安と世界景気の低迷が続きました。「100年に一度」とまで言われている大不況の中にあり、当社グループも例外ではなく大きな経済クラッシュの波中にあります。

このような経営環境下、当社グループは、企業価値の向上のために企業業績の改善に努めて参りました。また、収益性の抜本的な改革を図る「WPRTM（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクト」を中心に、グループの総力を上げてこの大不況下の対策を収益構造改善策とする活動を展開しております。この結果、売上高は上述の影響もあり、45億4百万円（前年同期比42%減 32億2千5百万円減）となり、営業利益は、売上高減少の影響を大きく受けましたが、生産性向上、固定費削減、原価低減やワークシェアリングに注力、活動いたしました結果、5千1百万円となりました。（前年同期比91%減 5億2千6百万円減）。更に引き続き「WPRTM プロジェクト」による筋肉質な体制の構築に取り組んで参ります。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

（モータ）

当社グループのモータ事業の売上高は上述の影響により前年同期比29億1千9百万円減の37億3千1百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億3千7百万円減の3億7千5百万円となりました。これは、上述の売上高減少の影響が大きく影響しております。引続き独自開発の精密ステッピングモータや高信頼性ファンモータ等の新製品を投入し積極的な拡大を図って参ります。

（モータ応用製品）

当社グループのモータ応用製品事業の売上高は前年同期比3億6百万円減の7億7千3百万円となりました。これは、米国市場でのアイスメカ等が減少したことによるものであります。営業利益は、前年同期比4千万円減の2千9百万円の損失となりました。この分野も更なる新製品の投入と新顧客の開拓を強力に推進する予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表の変動で、前連結会計年度末に比べ総資産の減少は、棚卸資産の減少等によるものであります。また、負債・純資産の部の減少は、製品保証引当金の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、長期化する大不況の中ではありますが、当社グループ一丸となり、前述いたしました「WPRTM プロジェクト」を着実に遂行し、体質改善に取り組んでおります。

当期（平成22年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高200億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益7億円を見込んでおります。

（注） WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR © 日本電産(株) 永守重信 2008年

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結期間末における棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	2,763
受取手形及び売掛金	4,576	4,528
商品及び製品	1,612	1,972
仕掛品	535	642
原材料及び貯蔵品	662	619
繰延税金資産	373	367
未収入金	69	74
その他	78	167
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	10,864	11,110
固定資産		
有形固定資産	6,601	6,701
無形固定資産	122	124
投資その他の資産	235	233
固定資産合計	6,958	7,058
資産合計	17,822	18,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,596	2,521
短期借入金	3,003	2,929
未払金	525	517
未払法人税等	123	188
未払費用	776	597
製品保証引当金	56	159
その他	294	587
流動負債合計	7,373	7,498
固定負債		
退職給付引当金	1,928	1,944
その他	290	312
固定負債合計	2,218	2,256
負債合計	9,591	9,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	2,681	2,802
自己株式	△87	△86
株主資本合計	8,755	8,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	20
為替換算調整勘定	△560	△483
評価・換算差額等合計	△524	△463
純資産合計	8,231	8,414
負債純資産合計	17,822	18,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,729	4,504
売上原価	5,894	3,543
売上総利益	1,835	961
販売費及び一般管理費	1,258	910
営業利益	577	51
営業外収益		
受取利息	7	—
受取配当金	3	1
為替差益	54	—
材料作業屑処分益	33	—
助成金収入	—	21
その他	38	22
営業外収益合計	135	44
営業外費用		
支払利息	21	13
たな卸資産処分損	49	67
為替差損	—	29
その他	19	19
営業外費用合計	89	128
経常利益	623	△33
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
事業構造改善費用	23	—
固定資産売却損	—	2
その他	5	—
特別損失合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	595	20
法人税、住民税及び事業税	51	54
法人税等調整額	92	△2
法人税等合計	143	52
四半期純利益	452	△32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595	20
減価償却費	275	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△103
為替差損益 (△は益)	72	△43
受取利息及び受取配当金	△10	△1
支払利息	21	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	123
その他	△255	361
小計	447	887
利息及び配当金の受取額	10	1
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△58	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△553	△546
投資有価証券の売却による収入	15	—
その他	△94	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	151
割賦債務の返済による支出	△59	△23
自己株式の取得による支出	△12	△1
配当金の支払額	△178	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417	211
現金及び現金同等物の期首残高	2,525	2,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108	2,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,650	1,079	7,729	—	7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,650	1,079	7,729	—	7,729
営業利益	912	11	923	(346)	577

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,731	773	4,504	—	4,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,731	773	4,504	—	4,504
営業利益(又は営業損失)	375	△29	346	(295)	51

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期	当第1四半期	内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	346	295	提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の製品保証引当金繰入に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、各セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目的といたしております。この変更による営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,462	1,267	—	7,729	—	7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	4,643	85	5,546	(5,546)	—
計	7,280	5,910	85	13,275	(5,546)	7,729
営業利益	229	726	19	974	(397)	577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア

その他・・・・・・アメリカ

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,663	841	—	4,504	—	4,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	2,203	59	3,028	(3,028)	—
計	4,429	3,044	59	7,532	(3,028)	4,504
営業利益(又は営業損失)	332	△6	9	335	(284)	51

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム

その他・・・・・・アメリカ、オランダ

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	931	2,345	684	3,960
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	30.3	8.8	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 (2)アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域・・・・・・EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	704	1,540	368	2,612
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,504
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	34.2	8.2	58.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 (2)アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域・・・・・・EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報



平成 21 年 7 月 24 日
日本電産サーボ株式会社

平成 22 年 3 月期（第 75 期）第 1 四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 4,504	百万円 7,729	% △41.7
営 業 利 益	51 (1.1%)	577 (7.5%)	△91.2
経 常 利 益	△33 (-%)	623 (8.1%)	△105.3
四 半 期 純 利 益	△32 (-%)	452 (5.8%)	△107.1
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	円 銭 △0.90	円 銭 12.71	
潜 在 株 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	—	—	

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末 百万円	前 第 1 四 半 期 末 百万円	前 年 度 末 百万円
総 資 産	17,822	20,048	18,168
純 資 産	8,231	8,683	8,414
自 己 資 本 比 率	% 46.2	% 43.3	% 46.3
1 株 当 たり 純 資 産	円 銭 231.69	円 銭 244.31	円 銭 236.83
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 758	百万円 378	百万円 2,219
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△546	△632	△2,421
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	38	△265	495
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	2,974	2,108	2,763

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	年 間
2 1 年 3 月 期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 7.50
2 2 年 3 月 期			
2 2 年 3 月 期 (予想)	2.50	2.50	5.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用会社数 1 社

<前期末(平成 21 年 3 月)比の異動状況>

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

<前年同期末(平成 20 年 6 月)比の異動状況>

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社